

**【第246号 紙面案内】**

第2～3面 ……理事会・常任理事会報告、通常総会報告

第4～5面 ……機関誌ジャーナル化企画、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集

第6面 ……韓国経営教育学会大会参加記

学会の新機軸と社会への発信

会長 小椋康宏（東洋大学）

真夏の季節を迎えました。会員の皆様におかれましては、ますますご活躍の御事とお慶び申し上げます。

青山学院大学で開催された第55回全国研究大会を無事終えることができました。今回の学会プログラムの特徴の一つに、学会の新しい機軸として、学会からのメッセージでもある統一論題との関連で3つのセッションが設けられ、そこでの活発なディスカッションの場を提供することができました。この企画は、自由論題における活発な議論にもつながったと思っております。

さて、会長をお引き受けして1年が経過しました。会長挨拶で申し上げましたように学会活動の改革の一つとして、今回、機関誌のジャーナル化を決定いたしました。従来の単行本での成果発表は10巻を数え、ひとつの区切りとなりました。機関誌のジャーナル化への試みの趣旨の一つは、日本経営教育学会が取り上げる時宜にあったテーマに基づく研究を迅速に社会に発信することではないかと考えております。現在、日本企業は急激に変容する経営環境に対応するよう努力をしております。しかしながら、経営実践家が十分に実践経営学の学問を理解しているかといえば、それは必ずしも十分ではないといわなければなりません。われわれの学問としての経営学と、実践学としての経営学とを一体化し、経営実践家に発信することが必要であり、そのことがひいては学会の理念である実・学一体の学問である経営学の発展に有効に機能するのではないかと考えております。

もう一点の改革は、山城賞を山城賞（本賞）と山城賞奨励賞に分け、山城賞奨励賞を新しく設定したことです。山城賞奨励賞については、35歳以下の若手研究者育成への拡がりを考えております。今回の企業訪問には、大学院学生の参加も多く見られました。大学院学生の発表のなかにも前回の大会に引き続き力強い報告もありました。今後の展開を期待しております。

最後になりましたが、会員の皆様のご健康とご研究の発展を祈念しつつ、会長の挨拶いたします。

常任理事会報告・理事会報告

○第5回常任理事会報告

平成19年5月26日(土)、東洋大学白山キャンパス3206教室において、平成19年度第1回常任理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

1. 平成18年度活動報告並びに収支決算について

平成18年度における活動並びに収支決算について説明があり、承認された。

2. 平成19年度活動計画並びに収支予算について

平成19年度活動計画並びに収支予算について説明があり、承認された。

3. 会員の入退会について

新たに11名の入会申込と13名の退会の申し出があり、それぞれ承認された。本常任理事会承認分を併せて、個人会員827名、法人会員9社となった(平成19年5月26日現在)。

4. 機関誌のジャーナル化計画(案)について

本学会の研究成果を迅速に社会にアピールすることを主たる目的として、機関誌「経営教育研究」のジャーナル化が提案され、その趣旨、発行時期などについて議論がなされ、承認された。

5. 国際委員会より

韓国経営教育学会への派遣について説明があり、5月11日に同学会で発表された小川達也氏(東京富士大学)より報告があった。アメリカ経営学会経営教育部会への派遣について、宮下清氏(首都大学東京)に決定したとの報告があり、承認された。アメリカ経営学会経営教育部会からの派遣は、先方の事情で秋期の全国研究大会に変更された。韓国経営教育学会からの派遣は、予定通り秋期の全国研究大会で実施されることが報告された。

6. 山城賞委員会より

今年度は本賞該当者はないことが報告され、承認された。山城賞の活性化と若手研究者の研究促進を目的とした山城賞奨励賞の設置が提案され、大枠で承認された。奨励賞の対象となる論文の範囲などについては次回理事会で改めて検討することになった。

7. 学会ホームページについて

学会ホームページの機能強化について議論がなされ、今後検討を継続することになった。

8. 第55回全国研究大会(青山学院大学)の準備状況について報告があった。

○第4回理事会報告

平成19年6月29日(金)、青山学院大学青学会館校友会室A室において、平成19年度第1回理事会が開催されました。以下、その内容を報告します。

1. 平成18年度活動報告並びに収支決算・監査報告の件

平成18年度における活動について報告があった。収支決算の内容について説明があり、会計監事から監査報告があり、承認された。

2. 平成19年度活動計画並びに収支予算の件

平成19年度活動計画ならびに予算収支計画について説明があり、実行上の留意点について議論したうえで承認された。

3. 全国研究大会の件

第55回全国研究大会の準備状況について実行委員長より説明があった。

第56回全国研究大会（高松大学）の開催日程（11月22～24日）が確認され、進捗状況について実行委員長より説明があった。

第57回全国研究大会について、千葉商科大学での開催が報告され、承認された。

4. 山城賞の件

今年度の山城賞選考結果について報告があり、その結果を踏まえ、山城賞奨励賞の提案があり、承認された。

5. 機関誌ジャーナル化の件

機関誌ジャーナル化について議論がなされ、発行時期は12月と5月の年2回とし、2007年度より実施するが、今年度の発行は1月と5月とすることが承認された。

6. 会員入退会の件

新たに9名の入会申込と2名の退会の申し出があり、それぞれ承認された。本理事会承認分を併せて、個人会員834名、法人会員9社となった（平成19年6月29日現在）。

7. その他

①富田忠義氏（獨協大学名誉教授）が顧問に推薦され承認された。

②30周年記念委員会の設置およびその具体的な内容について会長、総務委員長、組織委員長で検討することが承認された。

平成19年度 通常総会報告

平成19年6月30日（土）、青山学院大学 ガウチャー・メモリアル・ホール1階にて平成19年度通常総会が行われました。以下、その内容を報告します。

(1) 平成18年度活動報告並びに収支決算の件

平成18年度に行われた第53回全国研究大会（和光大学）、第54回全国研究大会（流通科学大学）や産学交流シンポジウム、国際交流事業などの諸活動が報告された。続いて収支報告および会計監事による監査報告がなされた。これら報告内容のすべてが承認された。

(2) 平成19年度活動報告並びに収支決算の件

平成19年度の主な活動計画として、第55回全国研究大会（青山学院大学）、第56回全国研究大会（高松大学）、部会報告（関東3回、他の地域2回）、産学交流シンポジウム2回、国際交流（アメリカ経営学会経営教育部会、韓国経営教育学会）等について説明がなされ、続いて収支予算が示され、共に承認された。

(3) その他

①富田忠義氏（獨協大学名誉教授）が顧問に推薦され、承認された。

②30周年記念委員会の設置、およびその具体的な内容について会長、総務委員長、組織委員長で検討することが承認された。

③今年度の山城賞と、山城賞奨励賞の設置について報告があった。

④機関誌のジャーナル化について報告があった。

⑤第57回全国研究大会が千葉商科大学で開催されることが報告された。

機関誌のジャーナル化企画

機関誌委員会

1. ジャーナル化の趣旨

現行の単行本として年1回発行してきた『経営教育研究』を、次のような趣旨によりジャーナル化する。

- ①本学会のアイデンティティに適合するように、全国研究大会での統一論題を基本に展開してきた学会の研究成果を、ジャーナルをとおして会員はもとより、迅速に社会にアピールする。
- ②論文発表（投稿）の機会を多くして、会員が研究の真価を発揮することはもとより、若手研究者の育成を促進する。
- ③山城賞や山城賞奨励賞の受賞者の広がりを図る。

2. 名称

『経営教育研究』（現行機関誌の名称を継続する）

3. 発行回数と時期

発行回数及び発行時期は当面は次のとおりとする。

- ①発行回数：年2回
- ②発行時期：12月、5月（ただし平成19年度は1月と5月）

4. 版型とボリューム

- ①体裁：B5判、横組み
- ②ボリューム：毎号約80頁
- ③字数：文字10ポイント、1頁40字×40行×1段組=1600字

5. 収載内容は次のとおりとする。

	内 容	本 数	ページ数	査読の有無
1. 依頼論文	①全国研究大会統一論題報告 ②その他依頼論文	毎号 7～8本	1本10頁 合計70～80頁	機関誌委員会で内容 検討
2. 投稿論文	会則の目的に沿った論文			査読あり
3. その他	①全国研究大会 ②産学交流シンポジウム ③研究プロジェクト ④その他			

①収載論文は会員が執筆したものを原則とするが、必要に応じて会員以外の場合もある。

②ジャーナル化に伴い機関誌投稿規程及び執筆要領について検討する必要がある。

6. 作成費

ジャーナルの作成費は、機関誌作成費と同程度とする。

7. 実施時期

機関誌のジャーナル化は、平成19年度より実施する。

会費納入についてのお願い

平成19年度年会費を納入されていない方は、お早めに手続きをお願いいたします。納入期限は6月30日となっております（会則第6条）。宜しくお願い致します。

なお、便利な郵便局自動払込みをご利用頂くことも可能です。詳しくは本学会事務局までお問い合わせください。

日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞の募集

◆山城賞を山城賞(本賞)と山城賞奨励賞に分けて以下の要項で募集する。

対象作品は、2006(平成18)年10月1日～2007年(平成19)年9月30日までの1年間に発行されたものとする。ただし、対象者は会員のみであり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

◆山城賞(本賞)の応募対象は以下のとおりである。

単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが2名までとし、各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする。)

◆山城賞奨励賞の応募資格は以下のとおりである。

(1) 対象作品：学術研究雑誌及びそれに準ずる刊行物に掲載された論文(日本語または英語に限る。共著不可。)

(2) 応募者の年齢：35歳以下

◆応募方法：自薦・他薦いずれも可

・自薦の場合、当該作品3部及び内容要旨(A4サイズ用紙で1,200字程度)を事務局に提出する。

・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて下記の推薦書(A4サイズ用紙で以下の6項目を記したもの)を事務局に提出する。

- ①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名及び書名(論文名)、⑤出版社名(発行所名)、⑥推薦理由(1,200字程度)

◆応募締切：2007(平成19)年12月7日(金)必着

◆提出先：日本経営教育学会 山城賞委員長 河野重榮 宛

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株山城経営研究所内

TEL:03-3264-2100 FAX:03-3234-9988 E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

●日時：9月22日(土) 13:30～17:00

●場所：文京学院大学本郷キャンパスNAVAC教室(地下鉄南北線東大前駅下車2番出口前)

●第1報告：成田康修氏(総合研究大学院大学文化科学研究科)

テーマ：「映像民族誌の方法」

コメンテータ：山中伸彦氏(尚美学園大学) 司会者：小川達也氏(東京富士大学)

●第2報告：古山徹氏(日経メディアマーケティング)

テーマ：「ROEの分析・評価方法についての一考察」

コメンテータ：亀川雅人氏(立教大学) 司会者：谷内篤博氏(文京学院大学)

●第3報告：小島大徳氏(神奈川大学)

テーマ：「コーポレート・ガバナンス原則論の確立に向けて」

コメンテータ：佐久間信夫氏(創価大学) 司会者：鈴木岩行氏(和光大学)

●参加費等：参加費 1,000円、懇親会費 3,000円

●問い合わせ先：関東部会長・谷内篤博(049-261-7938, yachi3jp@yahoo.co.jp)

●関東部会での報告を希望される方は、関東部会長までご連絡ください。

韓国経営教育学会 大会参加記

小川達也（東京富士大学）

2007年5月12日(土)、韓国・湖原大学校（全羅北道群山市）において韓国経営教育学会2007年度春季国際学術発表会が開催された。湖原大学校は、首都ソウルから約180km南下した港湾都市にあり、KTX（韓国の新幹線）を利用すれば2時間ほどで到着する。ここに日本・フィリピンからの参加者を交えて100余名が集い、19件の研究発表と活発な議論が展開された。各分科会では、創業者教育の体系化やリーダーシップ・モデルの構築、海外駐在員の異文化適応に関する研究など、経営教育分野において興味深い研究発表がなされた。

日本からは、日韓の経営教育学会の学術交流に尽力された舩富順久前会長（和光大学）をはじめ、6名が参加した。韓国経営教育学会の申成植会長（湖原大学校）ほか、歴代会長、理事、開催校の先生方から懇篤なる歓迎を受けた。

開会式では、参加者全員が起立し、太極旗（韓国旗）に向かって右手を胸に当てて黙祷することから始まった。厳肅な雰囲気の中で式典が進行したが、表彰式では思いがけず申成植会長から派遣報告に対して賞状と記念の楯が手渡された。

今回の訪韓では、日本経営教育学会の派遣報告者として「日本の企業不祥事と経営教育の課題」と題して研究発表を行った。昨今の企業不祥事の多発は、米国型経営システムを受容し、日本型経営の思想・価値観が変質したことと無関係ではない。短期的利益追求、コスト削減重視といった経営に偏重した結果、「経営教育」が欠如し、組織構成員の倫理意識の低下を招いたことが一因となっている。その上で、今日の経営教育の課題と目的は、企業の経営理念・哲学に基づく人材育成と経営教育の実践を通じて、企業の「品格」を養うことにあると論じた。



派遣報告の様様（左から柳成京先生、林在熙先生）

派遣報告は、統一論題の形式で、司会の林在熙先生（圓光大学校）、コメンテータ 兼通訳の梁在英先生（柳韓大学）、コメンテータの柳成京先生（東西大学校）のもと、報告時間30分、質疑応答15分で行われた。先生お三方には、発表に際し格別な配慮と、研究上の課題についての的確な助言を賜った。なお、日本経営教育学会の規程により、本報告の内容と韓国で得られた成果は、本年11月に開催される第57回全国研究大会（高松大学）において改めて発表する予定である。

2005年に両学会の学術交流が始まって以来、日本側から公式に報告者を派遣するのは今回が初めてとなる。日韓両学会の関係者が心血を注いで築いた礎に、またとない第一歩の機会と榮譽を与えていただき、感謝の念に堪えない。これをきっかけに、経営教育分野の研究活動に邁進し、研鑽を積みたいと考えている。

今後は、日本側の責務を果たすべく、韓国側の報告者を受け入れるだけでなく、継続的に報告者を派遣することが肝要となる。この学術交流が日韓双方の会員各位にとって有意義なものとなり、末永く発展することを大いに願っている。

平成19年度第1回関西部会報告

関西部会長 高田雄司（福山大学）

今年度第1回関西部会が、6月9日(土)の午後1時30分から4時50分まで、関西大学百周年記念会館第3会議室で開催され、23名の会員が参加された。

第1報告者は加本正則氏（アイコム株式会社）で、テーマは「大企業における役員改革（特に役員報酬制度改革）の背景と動向」である。大企業における役員報酬制度改革の背景と動向についてこれまでの経緯が述べられ、今後の課題について報告がなされた。

第2報告者は三宅芳夫氏（桐蔭横浜大学コンプライアンス研究センター）で、テーマは「中小企業に課せられたコンプライアンスとリスクマネジメントの課題」である。中小企業におけるコンプライアンスの意義が述べられ、リスクマネジメントの課題について報告がなされた。

総評として、今回の2つの報告でコンプライアンスという共通点が見出され、報告テーマとして時宜を得たものであった。いずれの報告にもフロアから質疑が出され、活発な議論が行われた。報告会終了後、午後5時30分から懇親会が盛大に開催された。

* * *

平成19年度第2回部会は、11月中旬か12月初旬に開催予定です。具体的な日程は、9月頃に決定しますので、改めてご案内いたします。現在、報告者を募集しております。ご希望の方はお早めに、関西部会長高田雄司（t_takada@fuec.fukuyama-u.ac.jp、同報cc. にて大東正虎 daito@rcss.kansai-u.ac.jp）へお申し出ください。

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

中部部会では、11月10日(土)に第36回部会開催を予定いたしております。報告者等の詳細は改めてお知らせいたします。

- 日時：平成19年11月10日(土) 13:30～17:00
- 場所：中部大学名古屋キャンパス（名古屋市中区千代田 5-14-22）
JR中央本線「鶴舞」駅 名大病院口（北口）下車すぐ
地下鉄「鶴舞」駅下車北へ約100m
※駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。
- 問い合わせ先：中部部会長・辻村宏和（tsujimura@smile.ocn.ne.jp）

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎梅澤 正著『大学におけるキャリア教育のこれから』
学文社、2007年3月、1,800円（税込）

※会員の皆様の新刊著書を広くご紹介して参りたいと思います。学会事務局まで情報をお寄せください。

機関誌投稿論文募集

機関誌委員長 森川信男

機関誌への投稿論文を以下の要領で募集しています。会員の皆様の積極的なご投稿をお待ちしております。

1. 原稿の受付

次号の機関誌（1月号）への原稿は9月29日（土）必着でお願いします。

2. 執筆要領

学会のホームページ（<http://www.j-keieikyoiku.jp>）トップページのinformationに掲載されている次のページをご参照ください。

- ①「機関誌執筆要領」
- ②「機関誌投稿規程」
- ③「機関誌論文様式サンプル」

3. 原稿の送付先・問合せ先

日本経営教育学会事務局

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 株式会社山城経営研究所内

TEL:03-3264-2100 FAX:03-3234-9988 E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp

日本経営教育学会主催第10回 産学交流シンポジウム

後援：中部産業連盟

MBA 談義 ～ホルダー、ボス、トレーナー～

—MBAホルダー（経営系大学院修了者）が語る、その上司が語る、その教育機関が語る、「MBAとは？」「経営教育とは？」—

日時：平成19年7月21日（土）13:20～19:00（12:30開場）

会場：中部大学名古屋キャンパス（名古屋市中区千代田 5-14-22）

JR中央本線「鶴舞」駅 名大病院口（北口）下車すぐ

地下鉄「鶴舞」駅下車北へ約100m

※駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

会費（懇親会費含む）●会員・一般：2,000円 ●学生：1,000円

お問合せ先：愛知産業大学短期大学 草田清章

TEL：052-683-0021 E-mail：kusada@asu.ac.jp

編集後記

会報第246号をお届けします。青山学院大学で開催された第55回全国研究大会は各地より多くの会員にご参加頂き、貴重な成果を残して閉幕いたしました。大会の様子は次号でご報告申し上げます。関係者の皆様お疲れ様でした。 樋口弘夫・小川達也

発行 **日本経営教育学会**

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：寿）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp
URL:<http://www.j-keieikyoiku.jp/>

印刷 株式会社フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail:fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp